

消防大学校における教育環境の整備

R6予算額 1.9億 (R5予算額 2.8億円)

【目的】

消防の最高教育訓練機関として、消防職団員の幹部教育等を実施し、全国各地域の消防防災体制の充実強化を図る。

【概要】

効果的・効率的な教育訓練を実施するためのICTの導入、大規模災害対応能力訓練装置等の教育訓練施設等の整備・運用など、良好な教育訓練環境（基盤）の維持・整備に係る事業により、消防防災における「人的資源の高度化」を促進し、全国各地域の消防防災体制の充実強化を図る。

【創設の経緯】

- ・昭和23年 消防講習所創設（指導者養成科開講）。 ・昭和25年 研究科（現：上級幹部科）開講。
- ・昭和34年 消防組織法が改正され、消防大学校として発足。

【予算額】

（単位：百万円）	令和5年度	令和6年度
当初予算	194	194
補正予算	87	0
計	281	194

【過去5年の卒業生数】

令和元年度 1,535人
 令和2年度 1,141人
 令和3年度 1,264人
 令和4年度 1,385人
 令和5年度 1,395人

【卒業生数累計】

69,415人

【主な事業】

- ・教育訓練に必要な資機材等の整備、学生の安全管理対策のための保守点検等 63百万円（令和6年度）
- ・効率的な教育訓練の実施及び感染対策等のための学生用リモート授業の実施 51百万円（令和6年度）
- ・施設及び設備に係る老朽化等に伴う修繕・更新等の保全・維持管理 80百万円（令和6年度）、87百万円（令和5年度補正予算）

1. 総合教育（4学科）

- 幹部科
- 上級幹部科
- 新任消防長・学校長科
- 消防団長科

2. 専科教育（8学科）

- 警防科
- 救助科
- 救急科
- 予防科
- 危険物科
- 火災調査科
- 新任教官科
- 現任教官科

3. 実務講習

- 緊急消防援助隊教育科（4コース）
指揮隊長、特別高度救助、NBC、航空隊長
- 危機管理・防災教育科（4コース）
危機管理・国民保護、自主防災組織育成、消防団活性化推進、消防団上級幹部養成
- 女性活躍推進コース
- 査察業務マネジメントコース



実火災体験型訓練施設

消防大学校の位置づけについて

○消防の最高教育訓練機関

(1) 消防組織法（昭和22年12月23日法律第226号）

第5条 **消防庁に**、政令で定めるところにより、国及び都道府県の消防の事務に従事する職員又は**市町村の消防職員及び消防団員に対し、幹部として必要な教育訓練**を行い、あわせて消防学校又は消防職員及び消防団員の訓練機関の行う教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助**をつかさどる教育訓練機関を置く**ことができる。

(2) 総務省組織令（平成12年6月7日政令第246号）

第152条 消防庁に、消防大学校を置く。

2 消防大学校は、次に掲げる事務をつかさどる。(以下、抜粋。)

三 国及び都道府県の消防の事務に従事する職員並びに市町村の**消防職員及び消防団員に対し、幹部として必要な教育訓練を行う**こと。

四 消防学校並びに消防職員及び消防団員の訓練機関の行う教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助を行うこと。

八 住民の自主的な防災組織を構成する者に対する消防に関する教育訓練に関し、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。

消防大学の概要

消防の最高教育訓練機関

全国の消防職員及び消防団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行うとともに、消防学校に対する教育訓練運営上の技術支援を行う。

沿革

昭和23年 消防講習所 創設

昭和34年 消防大学校 設置

・教職員数（令和6年4月1日現在）：62人

・令和6年度入校予定者数：1,572人

・全国16万7千人の消防職員、76万2千人の消防団員の幹部教育

・累計6万9千人超 全国709 / 722本部（過去15年間）に卒業生を輩出

消防大学校教育体系

1. 総合教育（4学科）

- 幹部科
- 上級幹部科
- 新任消防長・学校長科
- 消防団長科

実施期間 5日～33日

2. 専科教育（8学科）

- 警防科
- 危険物科
- 救助科
- 火災調査科
- 救急科
- 新任教官科
- 予防科
- 現任教官科

実施期間 9日～35日

3. 実務講習

- 緊急消防援助隊教育科（4コース）
- 危機管理・防災教育科（4コース）
- 女性活躍推進コース
- 査察業務マネジメントコース

実施期間 2日～15日

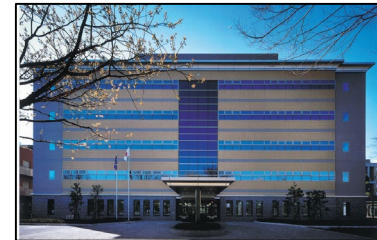
■面積

敷地面積：19,976㎡

延べ床面積：19,021㎡

■主な施設

- ・本館(H13築)（普通教室、災害対応訓練室等）
- ・第2本館（H8築）（屋内訓練施設、講堂等）
- ・寄宿舍2棟（H8、H10築。81室224名受入可能）
- ・屋外訓練施設（ホットトレーニング施設等）



本館



第2本館



寄宿舍



高層訓練塔

消防大学校と各都道府県等の消防学校の関係について

◇ 消防学校 (消防学校の教育訓練の基準)

【目的】

住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の修得

【幹部教育】

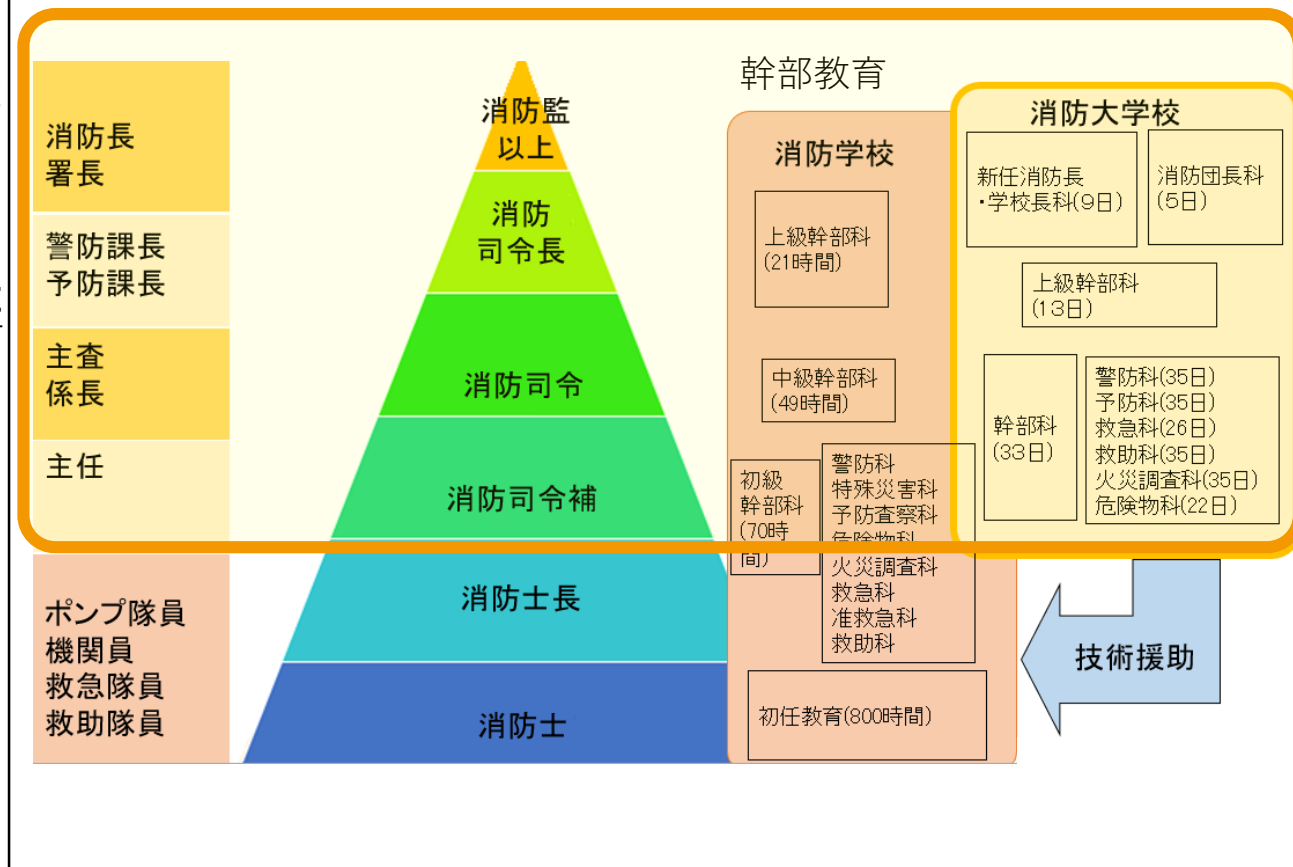
消防幹部として一般的に必要な教育訓練

◇ 消防大学校 (消防大学校校則)

【目的・ねらい】

幹部として必要な知識及び技術を修得させ、幹部として指導監督を行うに足る人格、識見及び能力の育成を図る。

消防職員のライフサイクルと教育訓練の関係（例）

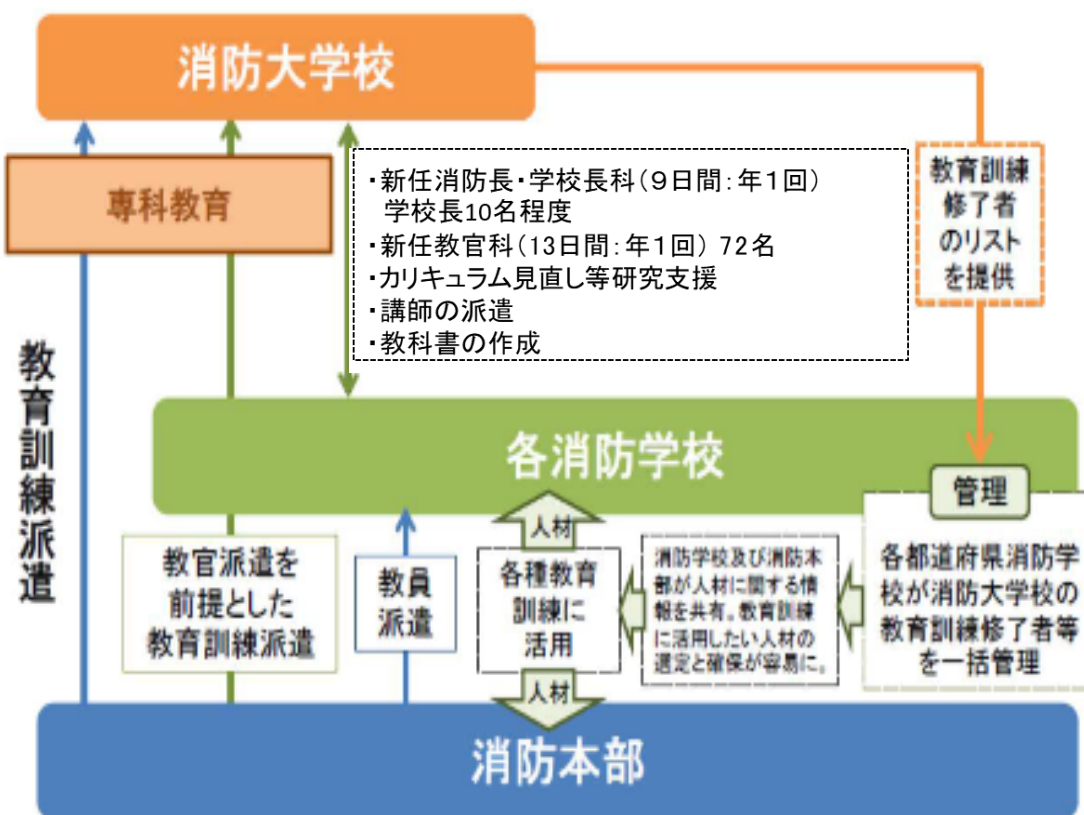


教育訓練を修了した人材は現場でも活躍

＜※消防学校における教育訓練に関する検討会報告書 H27.3＞

○卒業生は、消防学校の講師等のほか各消防本部における研修等の講師等として活用し、教育訓練に携わる人材の更なるレベルアップを期待

○なお、消防大学校入校時における人的ネットワークの構築等により、緊急消防援助隊の災害現地活動等の円滑な実施に寄与



消防大学校における教育訓練（学習の流れ）について

◇主に3種の教育手法で構成

- ①eラーニングによる事前学習
- ②リモート授業（座学で行う授業）
- ③入校して行う、訓練・演習等

（※新型コロナウイルス感染症対策も兼ねて導入）

導入に伴い、入寮期間（約1週間）を短縮

幹
部
科
の
例

①eラーニング
（約50時間）他学科は10～20時間

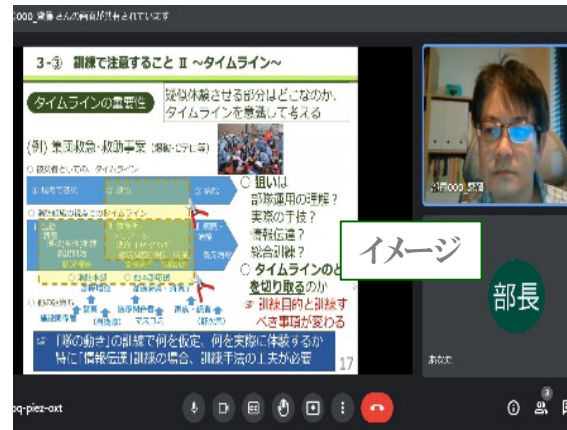
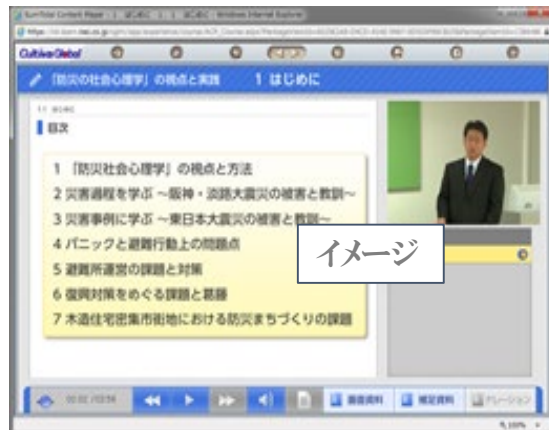
他学科にまたがる共通事項
過去の災害経験等
事前撮影した教材を使用

②リモート授業
（約1週間）

学科特有の事項
最新の施策動向 等
ライブ中継での授業を実施

③入校後の訓練・演習
（約6週間）

学生寮における集団生活
グループでの演習
資機材を用いた実践訓練等を実施



①教育訓練用施設・資機材を活用した各種の実践訓練



大規模災害対応能力訓練装置による災害対応訓練
(本館 現地指揮本部運用訓練室他)



多数傷病者対応訓練 (屋外訓練場)



NBC災害対応訓練 (屋外訓練場)



ドローン訓練
実機を用いた点検・操縦を行い、
訓練技法を習得するための訓練
(第2本館屋内訓練施設)



危険物火災対応訓練 (大規模火災実験棟)

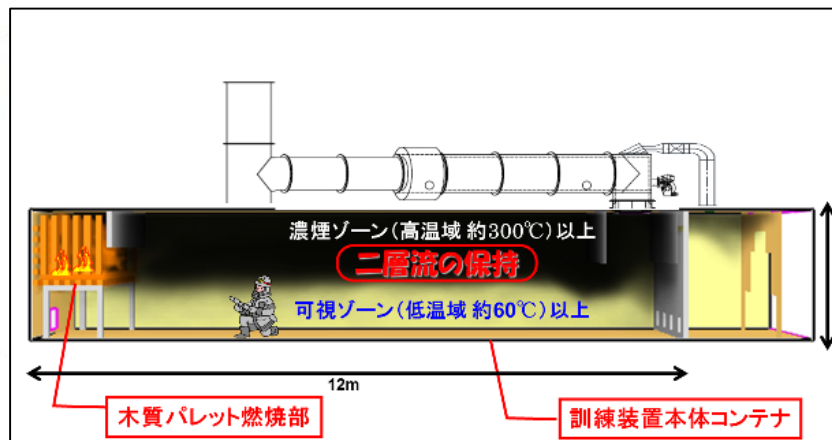


木造密集等の活動困難地域を想定した
街区ユニットによる小隊指揮訓練
(屋外訓練場)

② 実火災体験型訓練施設（ホットトレーニング施設）



実火災体験型訓練施設



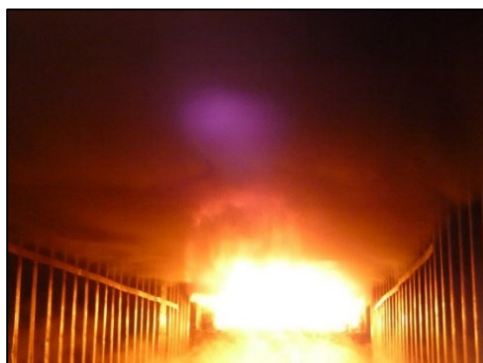
(※) 鉄製コンテナ内で木質パレットを燃焼させることにより火災現場と同様の熱・煙環境を再現し、火災の性状変化や注水による熱気環境の変化を体験させる訓練を実施する施設

- 1号機：平成24年度整備
- 2号機：令和2年度整備

コンテナ内への突入の様子



ロールオーバー現象



ロールオーバー

フラッシュオーバー(瞬間的・爆発的燃烧が発生する現象)の前兆現象。火災燃烧段階で、燃烧していない可燃性ガスが発生し、燃烧条件が満たされることにより、炎が天井をなめるように急激に広がる現象を実体験。

コンテナ内部での訓練風景



熱・煙がコンテナ内全域を覆う状況(濃煙ゾーンと可視ゾーンの二層流が乱れることで発生)において訓練を実施。
(施設内部に耐熱カメラを設置)



個人装備を完全着装し、厳重な安全管理のもとに訓練を実施

③ 模擬家屋における火災原因調査

【火災原因調査(現場見分)】

- 室内の焼け残った家具や内壁等から焼けの方向性を見極め、火災の影響を長く受け、より焼損の強い場所である出火箇所を特定。
- 出火箇所において考えられる全ての火源について出火の可能性を検討し、総合的に出火原因を判定する訓練。

＜模擬家屋＞※大規模火災実験棟内で燃焼させる



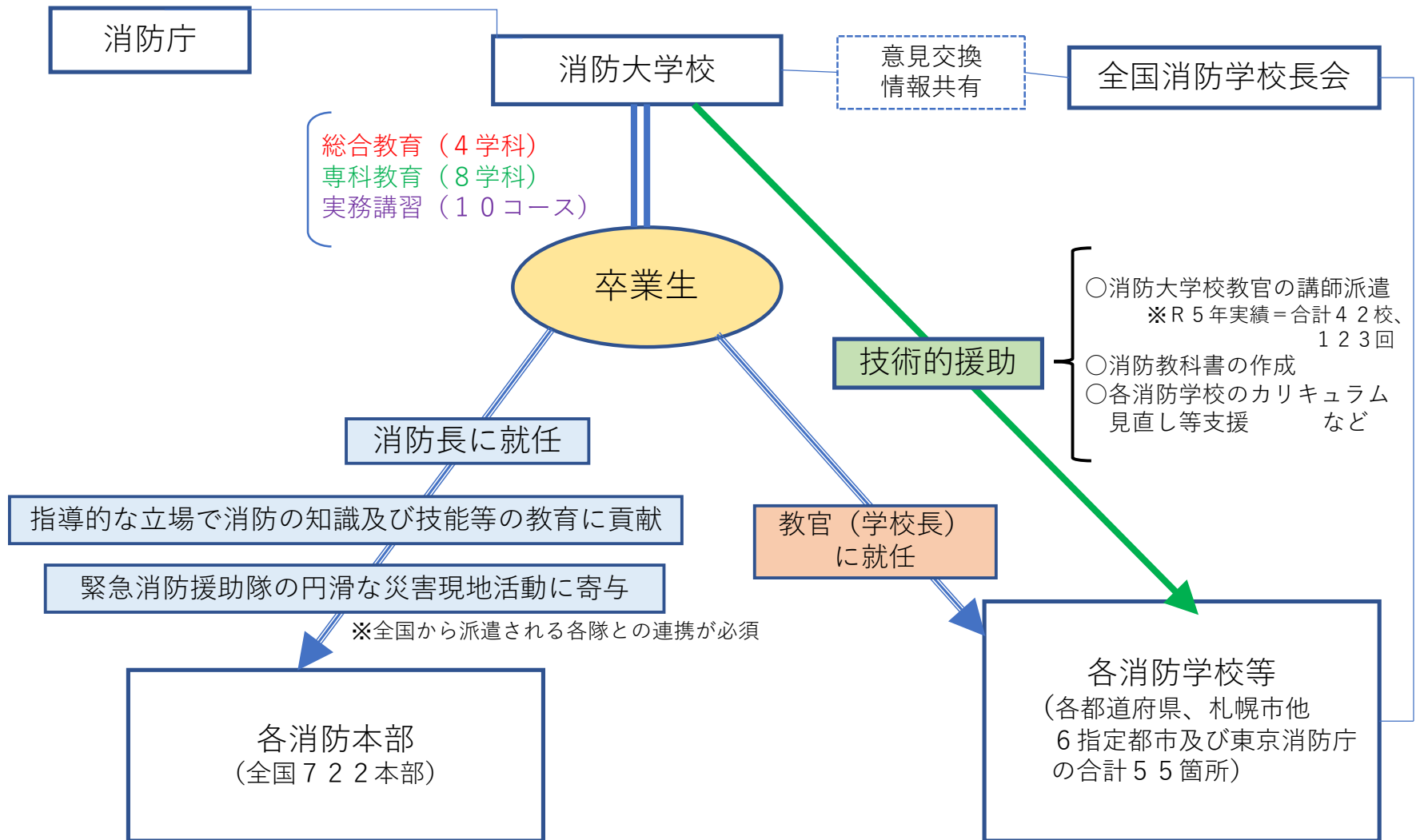
6畳程度の模擬家屋3棟に、異なる要因で火災を発生させ、消火後に火災原因調査を実施する訓練。

＜模擬家屋の内部＞



室内の残渣物を除去し出火前の状況を復元するための発掘作業を行い、出火箇所の特定及び出火原因の究明を行う訓練。

消防大学校と消防学校等との連携体系について（参考資料①）



消防大学校における教育訓練の質の向上への取組み（参考資料②）

